



力強い選手宣誓（野方小学校）
（撮影：吉原 信雄委員）

9月定例会

こんなこと決めました

- 令和2年度補正予算 …… 2
- 医療費の助成が高校生まで拡充 …… 4
- 陳情
「住民と議会と語る会」（中止） …… 5

- 町政を問う（一般質問） …… 9
- 町民の広場・編集後記 …… 14

災害に指定

令和2年9月定例会

一般会計補正予算 **36億3678万6千円**を可決

本会議での審議内容については、抜粋したものを掲載

災害復旧費

7月3日以降の断続的な大雨による令和2年7月豪雨に伴う災害復旧費であり、主なものは以下のとおりです。

・農林水産業施設災害復旧費 工事請負費 **6億700万円**

(持留地区を中心に、農地や水路などへの土砂流入や農道の法面崩壊に伴う災害復旧工事費)



農地の被災状況

・公共土木施設災害復旧費 工事請負費 **6億8106万円**

(飯隈橋と田中橋の2橋、持留川などの3河川及び町道12路線の災害復旧工事費)



流された飯隈橋



崩落した高尾川の堤防

ふるさと納税謝礼

6億円

ふるさと納税寄附金の歳入増(10億円→30億円)に伴い返礼品の増額補正を行うものです。

7月豪雨 激甚

新型コロナウイルス感染症対策事業費

今回の補正予算に計上された当該事業費は、新型コロナウイルス感染症に伴い国が行なった経済対策のうち、対象とならなかった方々を対象にした支援も含まれており、主な支援事業などは以下のとおりです。

・大崎町新型コロナウイルス感染症対策補助金

1億12万2千円

(町独自の取り組みとして、新型コロナウイルス感染症の影響により15%以上50%未満の減収となった第3次産業の事業者に対して一律30万円を支給したが、その第二弾の支援や全町民向けに商品券を配布するなどの経費)

・プレミアム商品券発行事業補助金

2900万円

(町独自の取り組みとして、プレミアム率100%の商品券を発行するための事業に係る補助金)

・農林漁業者経営支援給付金

2100万円

(国の持続化給付金の対象とならなかった農林漁業者に対して一律30万円を支給)

・大崎町新生児子育て支援臨時給付金

700万円

(令和2年4月28日から令和3年4月1日までに出生した新生児を対象に、町独自の取り組みとして、一人当たり10万円を支給)

令和2年度大崎町水道事業会計補正予算 (第1号)

今回の補正では、令和3年度に中山第二水源地の塩素消毒施設と調整槽の改修を計画していることから、その実施設計に必要な経費が主なものとなっています。

質 令和3年度に中山第二水源地の改修を行うことによって、町民はどのような恩恵を受けるのか。

答 家庭に供給している水道水は、安心安全な水を供給するために塩素濃度の管理を行なっているが、中山第二水源地においては水道法などで定められた塩素濃度を保つために苦慮している状況である。また、調整槽については完成から45年経過しており、耐震機能が低い施設であると認識していることから、令和3年度に中山第二水源地の塩素消毒施設と調整槽の改修を行うことによって、安定した水質の水を常に供給できると考えている。なお、調整槽を新しく整備することで、耐震機能を備えた施設になることから、災害発生時などの非常時においても、安定した給水が可能になると見込める点が町民へのメリットになるものと考えている。

医療費の助成が 高校生まで拡充

2020年
9月定例会
9月10日～
9月24日

●子ども医療費の助成が高校生まで拡充されます

大崎町子ども医療費の助成に関する条例の一部改正

現在、住民税非課税世帯の未就学児を対象に、医療機関等の窓口での自己負担の支払いを無くすための現物支給の措置が取られているが、令和3年4月から、その対象を高校生まで拡充するものです。

●幼児教育保育の無償化に関し国の基準を一年間適用します

大崎町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

消費税率の引き上げに伴い令和元年10月から開始された幼児教育保育の無償化等に関し、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準が一部改正されたことから、市町村の条例が制定施行されるまでの間は、国の基準を市町村の条例で定める基準とするものです。（二年間の経過措置期間）

●通知カード廃止等に伴い交付手数料を見直します

大崎町手数料条例の一部改正

デジタル手続法（通称）が施行され、住民基本台帳法及び番号利用法の一部が改正されたことに伴い、住民票の除票、戸籍附票の除票の制度化及び通知カード廃止に伴う交付手数料等について所要の改正をします。また、本町の住民からの公費の援助又は扶助、生活保護法の適用を受けている者からの請求に対する手数料の免除についても明確化するものです。

●旧大崎第一中学校の一部施設を活用した農業用ポリフィルム

の再資源化事業の新たな譲渡先が見つかりました 町有財産（建物）の無償貸付について

農業用ポリフィルムの再資源化事業を行うため、松本商會株式会社が無償で貸し付けていた旧大崎第一中学校の屋内運動場及び武道館について、新たな事業譲渡先となるカラル株式会社との間で建物の貸し付け契約が締結されました。

農業委員会委員

一名の欠員が生じていた農業委員会委員について、同意を求められたことから、本会議において無記名投票を行い、左記の方を農業委員会委員として同意しました。

農業委員会委員

氏名	住所	年齢
肥後修	大崎町野方	63歳

※年齢は令和2年10月1日現在

人権擁護委員

人権擁護委員の推薦について意見を求められたので、議会は適任であると町長に答申しました。



住所 大崎町永吉

氏名 上檔利春氏（69歳）

陳情2件を不採択

商工会に対する令和3年度補助金要望等について

趣旨

商工会は、小規模事業者の経営改善と地域商工業の振興発展を図るとともに、各種イベント・ボランティア活動等を実施することにより、地域社会全体の振興発展と活性化に積極的に取り組み、多様化する商工業者の相談、ニーズに対し、より高度で専門的な指導を行なっている。商工会がこのような事業を実施するにあたっては、財源基盤の強化が大きな課題であることから、商工会の運営等に対する令和3年度補助金の増額を求めるため陳情されたものです。

不採択理由

平成30年度から商工会イベント事業補助金を30万円増額している現状等を踏まえると、現状と同額の補助金額が妥当であると考えられるため。

特産品の販路開拓支援事業に関する令和2年度市町村補助金（補正予算）及び令和3年度補助金（当初）の要望について

趣旨

商工会は地域の特産品の販路開拓・拡大のために、新商品の開発やテスト販売、県内外での特産品の販路開拓支援のための物産イベント等を実施しているが、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域の事業者及び地域経済は大きな影響を受けている。この影響を克服し特産品の販売促進を図るためには、特産品の販路開拓支援事業をより一層進める必要があることから、補助金を要望するため陳情されたものです。

不採択理由

当該事業については、既に予算化され、今年度も継続して予算措置が行なわれている現状であるため、補助金要望については必要性を感じないと考えられるため。

賛成討論

特産品の販路開拓支援事業に関する補助金の要望に関する陳情について、果樹部会などではマンゴーをはじめパッションフルーツなどを生産し特産品として販売している。マンゴーなどの生産物は、ふるさと納税の返礼品としても取り扱われている状況であるが、特産品の販売については、天文館での販売を含め更に活発な活動を望むことから、販路開拓支援事業に関する補助金の増額については賛成である。

『住民と議会と語る会』は中止することになりました

大崎町議会では、大崎町議会基本条例に基づき、毎年『住民と議会と語る会』を開催しているところですが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症や、これからの季節はインフルエンザの流行も懸念されることから中止することになりましたのでお知らせいたします。

来年度の開催については、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら検討いたしますので、町民の皆様のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

中山第二水源地の整備を計画

9月定例会で常任委員会に付託された議案の審議内容(抜粋)

文教経済常任委員会

●令和2年度大崎町水道事業会計補正予算(第1号)
(令和2年度大崎町水道事業会計補正予算に関する記事については3ページにも掲載)

質 中山第二水源地では、施設の構造上の問題から塩素処理に苦慮しているとのことであるが、中山第二水源地以外の施設ではどのような状況なのか。

答 水道水の滅菌消毒については、滅菌ポンプにより次亜塩素をタンクあるいは送水管に直接注入する方法により行なっている。中山第二水源地においては、滅菌器が設置されているポンプ室から調整槽まで50メートルぐらい離れており、次亜塩素が流れている配管が一部露出している状況であるため、夏場等になると気温の上昇に伴って次亜塩素自体の温度も上昇することから、パイプの中に気泡が発生しその気泡自体が支障となつて、塩素が流れにくくなる現象が起こっている。このような状況を踏まえ、気泡を抜く等の対応をとりながら常に監視し、水道法に定められた最低の塩素濃度を保つようになっている状況であることから、次亜塩素を使った滅菌消毒に関して非常に苦慮している状況である。

質 今回の補正予算では実施設計業務委託料が計上されているが、令和3年度に計画されている工事等の費用は概算でどれくらいになるのか。

答 施設については、直径8メートル、高さが13メートルぐらいのステンレス製のタンクで、容量としては約560トンを想定している。費用については、概算で1億3000万円程度になると考えているが、今回補正予算に計上した実施設計業務委託を実施することによって、細部の設計が把握できることから、工事費等を含めた正確な費用については、細部の設計が完成した段階で把握できると考えている。

●令和2年度大崎町公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)

質 アナログ回線をデジタル回線に取り替えるという無線通報装置の取替修繕の具体的な詳細は。

答 町内には17箇所マンホールポンプ場があり、マンホールポンプ場の情報をアナログ方式の無線で親局に送信するという役割を担っているが、電波法の改正により、アナログの無線が使用できなくなることから、デジタル無線方式に変えるため必要な予算を計上したものである。なお、17箇所のマンホールポンプ場のうち6箇所については、アナログ無線ではなく通常の携帯電話と同じ通信方式を使っていることから、取り替える必要がない状況である。

全ての児童・生徒に タブレットを貸与

9月定例会で特別委員会に付託された議案の審議内容(抜粋)

令和2年度大崎町一般会計補正予算 (第4号) 審査特別委員会

●令和2年度大崎町一般会計補正予算(第4号)

(36億3678万6千円)

(令和2年度大崎町一般会計補正予算(第4号)に関する記事については2ページから3ページにも掲載)

◇Web会議及びテレワーク用機器(121万円)

質 Web会議及びテレワーク用機器はどのような場合に使用するのか。

答

新型コロナウイルス感染症の関係もあつて遠方の方と一緒に協議することが難しい状況であるため、Web会議システムを用いて離れた場所でも打合せが行えるようにする。また、テレワーク用機器については、大崎町内等で新型コロナウイルス感染症が蔓延した場合に、職員が自宅でも業務ができるようにするために整備するものである。

◇炭素循環事業化可能性調査委託料(948万5千円)

質 当該事業は、ここ数年継続して行なわれているが、実際に事業化できる見込みがあるのか。

答

これまでの調査において、し尿を発酵させた後に1日で100トンもの消化液が排出されるという結果から、それを処分するための農地が約500ヘクタール必要に

なることが課題となっている。今後、耕作者など消化液を使う方々の意見を集約して、結果に反映していきたいと考えている。

要望

何年も取り組んでいる事業であるため、良い形で事業化できるように進めていくよう要望する。

◇森林所有者意向調査委託料(365万9千円)

質 適切に管理を行っていない森林の所有者が経営管理を町へ委託した場合は、地権者の負担はどうなるのか。

答

町へ委託した場合の管理方法は、経営に適している森林については、意欲のある森林経営事業体の方へ委託をし、経営に適していない森林については、町が管理をする事になる。その分の費用については、森林環境譲与税の積立金で賄うこととなっているため地権者の負担はない。

◇小学校ICT教育用備品(8193万8千円)

質 学校管理費との間で予算の組み換えが行なわれているが、タブレットなどの教育備品についての導入時期はいつ頃か。また、購入方法はどのように行うのか。

答

児童、生徒、教職員用のタブレット端末については、県の義務教育課の共同調達になり、採用業者も7月末に決定している。納品については、早くても年明けの1月の予定である。

新たな譲渡先が決まりました

9月定例会で特別委員会に付託された議案の審議内容(抜粋)

旧大崎第一中学校跡地利用

調査特別委員会

●町有財産(建物)の無償貸付について

(左記議案に関する記事については4ページにも掲載)

質

事業再生計画の概要によると、カラル株式会社は財産の所有及び経営管理を行い、製造販売については照日商事合同会社がメインになると判断できる。そのような役割分担がしつかりと体制として構築されればいいと思うところであるが、事業の再開に当たっては、十分に、慎重に進めてほしいと思う。以前のような事態とならないよう状況をしっかりと把握すべきだがどうか。

答

指摘された点についてはもつともである。本日配布した特別委員会用の資料には、今後の経営管理体制についても触れており、カラル株式会社が2年毎に大崎町とともに経営改善計画の見直しを行うことや、カラル株式会社より破産管財人に対して3年毎に経営状況の報告を行うことが明記されており、裁判所がカラル株式会社に対して事業譲渡許可決定を行った条件でもあったと考えるので、そのような状況も踏まえた上で、本格的に事業を再開したときには、前回のような事態が発生しないように、実際の稼動状況を確認するなど、注視していきたいと考えている。

質

今回カラル株式会社が事業を継承し、事業を再開するにあたって、地元住民への説明会は行わないのか。

答

第一中学校の跡地利用については、松本商会のこれまでの経緯もことから、カラル株式会社と地元住民を交えた説明会の開催を考えている。(11月5日に野方地区で説明会を実施済)

質

町内からの雇用はあるのか。

答

雇用予定者が10名となっているが、地元の雇用の場になることから、町内の方を優先的に採用していただくようお願いをしていく。

質

今回再開される事業について、照日商事合同会社が製造販売をするという事であるが、財産管理、経営管理を担うカラル株式会社が、製造販売まで行う事は出来ないのか。

答

事業を創めるにあたって、農家からのビニールの受け入れであったり、地元との交渉が必要であるため、照日商事合同会社との共同運営を行う形になったと伺っている。

要望

事業再開に当たっては、松本商會に関するこれまでの経緯を含め、町長からも町民に対して十分な説明を行うよう要望した。

一般質問

3議員が登壇

町政を問う

稲留光晴 議員

P 10

- ・ 7月豪雨災害について
- ・ コロナ対策について

児玉孝徳 議員

P 11

- ・ 防災行政について
- ・ 新型コロナウイルス対策について

平田慎一 議員

P 12

- ・ コロナ禍の現状と対策・課題について
- ・ コロナ禍における幼児教育を含む学校教育活動への影響と対策について
- ・ 防災・減災について

議会を傍聴してみませんか!!

手続きは簡単です。

本会議の当日、傍聴人受付票に住所・氏名などを記入していただくだけです。

なお、本会議は本庁舎3階の本会議場において午前10時から行われます。一般質問のある日程のときは、事前に防災無線でもお知らせしています。どうぞお気軽にお越しください。

次回の定例会は12月です。

問い合わせ先：大崎町議会事務局 TEL 099 - 476 - 1111 (内線 310・311)

豪雨災害による財政負担額は いくらか

2億2000万円程度になる



稲留 光晴 議員

7月豪雨は、かつてない被害を本町にもたらしたが、それに対する財政負担額はいくらになるか。

一般財源から 2億2000万円程度

町長

国庫負担金、県補助金などを合わせ、残る一般財源は4億8160万円となるが、激甚災害に指定されたため、その半分となる。

受益者負担額はいくらか

稲留議員

被害額13万円以上40万円未満の水路は10%の受益者負担で、農地は30%の負担となっている

が受益者負担額はいくらか。

現時点で査定中

耕地課長

件数について、現時点で13万以上40万円未満と、40万円以上と合わせて20件申請がきている。受益者負担額は査定中である。

コロナ禍で減収の事業者 労働者の把握はしているか

稲留議員

この半年間で、収入減した事業者や労働者の実態を把握しているのか。

事業所の給与支給状況が 不明のため把握していない

町長

国の持続化給付金対象とならない第3次産業事業者には、本町独自の経営持続化給付金を97件に給付した。各事業所で勤務されている労働者の減収については把握していない。

肥育農家への給付金額は

稲留議員

肥育農家への給付金額はいくらになるか。

予算は140万円である

農林振興課長

本町では4件、頭数については70頭で、予算を140万円計上した。



肥育農家の肥育牛

子牛生産農家への給付金は

稲留議員

子牛生産農家への給付金額はいくらであるか。

予算額660万円である

農林振興課長

肉用牛生産推進緊急対策事業で660万円の予算を計上し166件、440頭である。



セリ価格を見る生産者の方々

給付対象セリ価格はいくらか

稲留議員

コロナ禍のなかで今年2月から5月までの20%減少の給付対象セリ価格はいくらか。

税抜、雌71万7622円、 去勢81万7802円

農林振興課長

税抜で雌71万7622円、去勢81万7802円の2割減少の農家が給付対象であり、一頭につき1万5000円の給付額とした。

各世帯5000円位の商品券配布を要望したが

稲留議員

6月議会一般質問で、一世帯5000円位の商品券を支給できないかと要望したがどうか。

全住民に支給する

企画調整課長

全住民向けに5000円の商品券を10月から順次発送する。

家計応援のための現金 給付の考えは

稲留議員

近隣自治体は、2万円の現金給付を住民に行っているが、本町も支給する考えはないか。

国の動向を注視し検討する

町長

一人当たり5000円の商品券を発行し、生活支援と経済対策の双方の取り組みを実施する。今後、コロナの状況や国の動向も注視しながら検討する。

甚大な災害に対応した改良 工事で早期復旧を

きょうじん 強靱な町づくりで事前防災 をしていく



児玉 孝徳 議員

7月豪雨や台風災害などの早期復旧と、地球温暖化による今後の甚大な災害に対し、現状復旧でなく、想定外の災害に対応できる改良工事は出来ないか。

国・県と一体となり早期 対策を要望し取り組む

町長

河床の浚渫（しゅんせつ）や堤防の強化、排水対策、土砂災害対策を、国・県と一体となり早期対策の要望や補助事業の採択に向け尽力し最善策を検討し進めていく。
強靱なまちづくりとして改良復旧の考えで、事前防災を加速していく。



7月豪雨による堤防崩落

熱中症への対策はどうか

児玉議員

温暖化で熱中症の危険度が増し、夜中に具合の悪くなる方が大勢いると聞き、自宅や避難所での本町の対応はどうか。

エアコン使用を周知する

町長

節約することなくエアコンを使い、ないところは扇風機の使用や換気、こまめな水分補給など自らの命を守る周知を行う。
避難所では発電機と大型扇風機で対応している。

避難時の情報提供は適切か

児玉議員

7月豪雨や台風10号の災害時に避難情報や避難された方への情報提供は適切だったか。

防災行政無線やSNSを 活用している

町長

防災行政無線やSNSを活用し、必要に応じ消防団に警戒巡視活動の協力を得て、正確かつ迅速に情報が伝えられるよう努めている。避難所の情報を適宜知らせ、安全に帰るタイミングも伝えられるよう協議していく。

避難所に停電時でも使える ガスエアコンの導入を

児玉議員

避難所が大規模災害により停電でも使用できるガスエアコンと災害対応型バルクは燃料備蓄の推進事業補助金の対象だが、避難所へ導入できないか。

費用対効果などを判断する

町長

大規模災害時に役立つと感じているが、近隣市町での普及状況を踏まえ、使用頻度・費用対効果など総合的に検証し判断する。

公共施設に自動手洗水栓を

児玉議員

感染予防と節水対策のために、学校や公共施設などへ手洗いの自動水栓を設置できないか。



手をかざすと水が出てくる水栓

必要な設置場所を検討する

町長

各施設の利用率を調査し、感染防止対策上必要な設置場所を特定し、老朽化などにより改修する場合は検討していく。

コロナでのいじめはないか

児玉議員

新型コロナウイルスに関する児童・生徒、特に医療従事者の子どもへの差別発言などのいじめはないか。

いじめの報告はない

教育長

本町ではいじめの報告はない。文書で差別や偏見等が起きない

よう環境整備や指導を各学校と保護者に通知している。いじめが起きた場合は行動の不適切さに気づかせ、正しい理解を指導するようにしている。

休校に伴う学習の遅れは

児玉議員

児童・生徒の休校に伴う学習の遅れはないか。休校しなければならなくなった場合の対策はできているのか。

また、町内の全児童・生徒にタブレットを貸与しオンライン授業ができるようになるという事であるが、全ての先生方の研修は十分にできているのか。

全学校対策し遅れはない

教育長

夏休みや行事を短縮し、1日の授業時数を増すなどの対策で授業の遅れはない。休校となった場合は各学校予備時数が50〜60時間あり、対応できると考えている。

夏休みにアドバイザーの情報教育研修課や付属小の先生により、タブレットの研修を行った。今後は月に2回ぐらいオンラインによる研修を進めたい。

*災害対応型バルクとは煮炊き釜、コンロ、暖房機器、発電機などを安全かつ迅速に使うことを目的として開発されたシステム

コロナ禍における、幼児教育を含む 学校教育活動への影響と対策は

状況調査を行う



平田 慎一 議員

コロナ禍の現状と対策をどのように評価し、ウィズコロナの段階と、ポストコロナの段階、この2つの感染症拡大防止と経済政策の方向性を示せ。

対策に取り組んでいく

町長

今後の対策は、10月から発熱症状のある患者は受診手続の変更がなされる。曾於医師会と協力しながら体制づくりを進めたい。経済対策は、新型コロナウイルス感染症で冷え込んだ消費を回復できるような対策をとる。

コロナ禍における保育園、幼稚園、学童保育室の現状は

平田議員

コロナ禍における幼児教育の

貧困による教育格差の問題と現状の認識は

平田議員

現場では、もし自分が感染し子どもに感染させてしまったら通常に不安を抱いているのが現状である。そのような不安を軽減し何らかの対応を考えるべきと思うがどうか。

家庭の経済格差が教育格差につながっていく心配がある。厚生労働省が本年7月17日公表した国民生活基礎調査によると、依然として全体の7人に1人の子どもたちが、ひとり親世帯に限ると2人に1人が貧困状態だといわれている。

実態は把握してない

教育長

福祉とも関係あるが、学校からそういう実態については聞いていない。

学びの保障と、誰一人取り残さない教育の機会均等を

平田議員

臨時休校に伴って生じた課題、より重視しなければならぬのは、子どもたちの学びの保障という部分であり、誰一人取り残さない教育の機会均等が重要だと思うがどうか。

両立してやっていく

教育長

感染症対策と学びの保証は両

立すべきと思っている。

ICT活用の方向性を示せ

平田議員

日本の学校のICT活用は、世界的に遅れている。OECD（経済協力開発機構）の平均にも及ばないどころか、世界でも最下位レベルで、学習用途としてICTはほとんど使われていない。そのような中、今般のコロナ対策で前倒しに整備される学校のICT活用をどのように進めていくのか、本町の方向性を示せ。

導入から活用へ向け取り組んでいく

教育長

今回のICTの整備により、学校現場の情報化は急速に進展することから、導入から活用へ、そして子どもたちの情報活用能力につなげ、創造性を育む教育ICT環境の実現に取り組んでいく。

更に環境整備の活用をはかれないか

平田議員

ICT活用の課題は環境整備であり、アクセス環境やネットワークの高速帯域化に対応すべきで、その手段として地域BW

A（ブロードバンドワイヤレスアクセス）制度の活用ができないか。

調査・研究をしていく

町長

地域BWA制度の活用については、活用している自治体を参考にしながら、調査・研究をしていく。

防災マップの見直しが必要ではないか

平田議員

自然災害が年々激甚化している。災害のリスクを住民に伝えるため、気候変動に対応した新たな基準等を整備し、河川管理の在り方や防災計画、防災マップ等を見直すことが必要であると思うがどうか。

議論していく

町長

浸水マップ等の必要性と十分議論していく。

※他質問

- ・7月豪雨等の災害状況と復旧予定はいつ頃になるか
- ・防災・減災について今後どのような対策を取っていくのか



さつまいも収穫体験

状況調査を行う

町長

必要な情報を迅速に提供し、町と施設が一体となった感染防止に努めているが、もつと状況調査を行う。

令和元年度事業は適切に実施されたか

町内事務調査

総務厚生常任委員会

○小型動力ポンプ付積載車

この積載車は中沖消防分団に貸与されたもので、設備費の総額は1056万円である。財源の内訳は、国からの交付金と過疎対策事業債及び一般財源となっている。



小型動力ポンプ付積載車を調査

要望事項

小型ポンプのバッテリーはいつでも使用できるように常時充電している状態であった。消防車を走行中でもバッテリーの充電が行なえるような仕組みが考えられないか、検討するよう要望した。

○ふれあいの里公園ランニングコース整備工事

スポーツ振興ゾーン整備計画に基づき、合宿者が冬季の早朝練習前に準備運動で使用するための照明付きのランニングコースを、「ふれあいの里公園」内に整備することにより、より多くの陸上競技合宿に対応できるように環境整備を行うものである。施設整備の総額は、3707万円で、平成元年10月11日に完成しており、県補助金と一般財源で賄われている。



整備されたランニングコースを調査

要望事項

総延長が500メートルとなつているが、更に利便性を向上させるため、コースを体育館の周辺まで延伸する等継続的に整備するよう要望した。

文教経済常任委員会

○野方小学校遊具新設工事

大型4連のブランコ1基、ブランコ片側柵1基の新設工事が行われており、工事請負額は、121万円で、令和元年11月24日に完成。



新設した遊具を調査

○轟橋補修工事

今回の補修工事の詳細については、橋長12・02メートル、幅員が4・88メートル、断面修復工0・156立米、橋面補修工45・4平米、伸縮装置設置工8・4メートル

となっており、轟橋の工事請負額は1317万1千円で、令和2年3月26日に完成。



轟橋補修箇所を調査（持留地区）

要望事項

現地を視察した際、県道側から轟橋に向かって右側手前の橋の欄干と道路の取り付け部分の一部に、トラロープを使って転落防止のための柵が施してある状況が確認できたことから、通行する車輛や行人の安全を確保するという観点からも、安全対策のための追加工事を実施するなどの対応策を検討するよう要望した。

私の想い

【野球が好きなき子ども達
野球をしませんか】



野方球友スポーツ少年団
監督
野村 昭 仁 氏

平成14年4月、野方球友スポーツ少年団の監督を引き受けて、今年で19年目になります。このように永く監督をするとは思っていませんでした。監督を引き受けるきっかけは、長男が小学校二年生になると同時に「僕はいつから野球部に入るの」と話してきて入団することになり、その一年後に監督を引き受けました。この時、二男も入団しました。息子達の卒団とともに監督を辞めるつもりでしたが、引き継いでくれる人がいなくて今日に至っています。野球の指導については、がむしゃらに厳しく指導してきました。厳しい練習を続けてきた結

果、西日本大会、九州大会と何回も出場してきました。

野球ばかりではなく、「挨拶ができる子ども達」野球関係者ばかりでなく地域の方達にもしっかりと挨拶できる子どもになつて欲しいと思っています。

私は、野球が大好きです。野方球友スポーツ少年団の子ども達にも野球をずっと好きでいられるように指導したいものです。そして、高校野球まで頑張れる体力、知識はもちろんのこと技術を身に付けさせ、怪我、特に肘や肩を壊さないようしていきたい。

近年、少子高齢化に伴い野方球友スポーツ少年団の活動にも影響が出ており、団活動の拠点である野方小も児童数減少の影響があり、現在団員14名のうち野方小6名、大崎小6名、中沖小1名、国分北小1名で活動しています。



元気に野球を楽しむ子ども達

【子ども達の夢に 寄り添う】



大崎ソフトボールスポーツ少年団
代表指導者
岩 元 貴 幸 氏

大崎ソフトボールスポーツ少年団は昭和49年に創設された県内でも歴史ある少年団です。全国大会優勝をはじめ、県大会優勝回数も県内トップの十数回。小さな町からプロ野球選手を6人も輩出した原点はソフトボール。今年、デビューした西武ライオンズの浜屋投手もそんな環境で育った一人です。

新留前監督からバトンを受けて早いもので10年が経過。その間、少子化・多様化の波もあつてか、町内の4小学校にあつたチームは今では一つとなり、現在は各学校から集まった16名で頑張っています。

少年団の良いところは同じ目標を持った仲間と共に助け合い、励ましあいながら成長していくところだと思います。OBが夢に向かって巣立ち、そ

して正月にはまた集まつて後輩と触れ合つてきました。

また、指導者の役目は、野球・ソフトボールを愛し、楽しむ子ども達の夢を実現に近づけるためのお手伝いはもちろんのこと、挨拶や感謝の気持ちを大切に、親子で楽しめる環境を整えることだと思っています。

今年はコロナ禍で思うような活動・試合が出来ないまま、あつという間に半年が過ぎました。六年生にとつては思い出深い大事な一年になるはずがそれも残りわずか。一日一日を大切に、子ども達と一緒に夢をみたいと思つています。

そして、いつまでも子ども達の笑顔が途絶えない少年団活動を町や住民の皆様と一緒に守り続けられればと願つております。



OBからの寄贈品に喜ぶ団員達

編集後記

朝夕はめっきり冷え込んできておりますが、お変わりございませんか。ここに議会、たより157号をお届けします。

さて、今年は新型コロナウィルス感染症の影響で、議会では住民と語る会の開催もできない状況ですが、かねてより皆様方のご意見をお聞きし町当局へ、住みよい町になるよう要望しています。更に新型コロナによる影響で経済が停滞しないような対策も求めていきたいと思つます。

今後もより良い広報紙となるよう委員一同、頑張りますので是非一読ください。時節柄お風邪など召されませんようご自愛ください。(児玉 孝徳)

議会広報広聴常任委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 児玉 孝徳 |
| 副委員長 | 稲留 光晴 |
| 委員 | 小野 光夫 |
| 委員 | 吉原 信雄 |
| 委員 | 中倉 広文 |
| 委員 | 諸木 悦朗 |

発行責任者
大崎町議会議員 宮本 昭一